

障害者基本計画（第4次）（内閣府、平成30年3月）				資料7
	項 目	小項目	関係専門部会	第六次千葉県障害者計画 の位置付け
I	障害者基本計画（第4次）について			
1	位置付け			
2	対象期間			
3	構成			
4	条約との関係			
(1)	条約の概要			
(2)	条約の基本的な考え方			
(3)	障害者基本計画（第4次）との関係			
5	2020年東京オリンピック・パラリンピックとの関係			
II	基本的な考え方			
1	基本理念			
2	基本原則			
3	各分野に共通する横断的視点			
(1)	条約の理念の尊重及び整合性の確保			
(2)	社会のあらゆる場面におけるアクセシビリティの向上			
(3)	当事者本位の総合的かつ分野横断的な支援			
(4)	障害特性等に配慮したきめ細かい支援			
(5)	障害のある女性、子供及び高齢者の複合的困難に配慮したきめ細かい支援			
(6)	P D C Aサイクル等を通じた実効性のある取組の推進			
4	施策の円滑な推進			
(1)	連携・協力の確保			
(2)	理解促進・広報啓発に係る取組等の推進			
①	重点的に理解促進等を図る事項			
②	理解促進等に当たり配慮する事項			
III	各分野における障害者施策の基本的な方向			
1	安全・安心な生活環境の整備			
(1)	住宅の確保	1-(1)-全	入所・地域	主要施策1・2・8
(2)	移動しやすい環境の整備等	1-(2)-1～4	入所・地域	主要施策8
(3)	アクセシビリティに配慮した施設、製品等の普及促進	1-(3)-1～4	入所・地域	主要施策8
(4)	障害者に配慮したまちづくりの総合的な推進	1-(4)-2～7	入所・地域	主要施策8
2	情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実			
(1)	情報通信における情報アクセシビリティの向上	2-(1)-1, 4, 5	権利擁護	主要施策3
(2)	情報提供の充実等	2-(2)-1～4	権利擁護	主要施策3
(3)	意思疎通支援の充実	2-(3)-全	権利擁護	主要施策3
(4)	行政情報のアクセシビリティの向上	2-(4)-全	権利擁護	主要施策3
3	防災、防犯等の推進			
(1)	防災対策の推進	3-(1)-1, 2, 4～10	入所・地域	主要施策1・8
		3-(1)-3	権利擁護	主要施策3
(2)	東日本大震災を始めとする災害からの復興の推進	3-(2)-4	就労支援	主要施策6
(3)	防犯対策の推進	3-(3)-1, 3～5	入所・地域	主要施策8
		3-(3)-2	権利擁護	主要施策3
(4)	消費者トラブルの防止及び被害からの救済	3-(4)-1～3	入所・地域	主要施策8
4	差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止			
(1)	権利擁護の推進、虐待の防止	4-(1)-1～5	権利擁護	主要施策3
		4-(2)-1～3, 6, 7	権利擁護	主要施策3
(2)	障害を理由とする差別の解消の推進	4-(2)-7	精神地域生活	主要施策2

	項 目	小項目	関係専門部会	第六次千葉県障害者計画 の位置付け
5	自立した生活の支援・意思決定支援の推進			
(1)	意思決定支援の推進	5-(1)-全	権利擁護	主要施策3
(2)	相談支援体制の構築	5-(2)-1～3, 8～10	相談支援	主要施策5
		5-(2)-4, 5, 6, 11	入所・地域	主要施策7, 8
		5-(2)-7	権利擁護	主要施策3
		5-(2)-9, 10	精神地域生活	主要施策2
		5-(3)-1～7	入所・地域	主要施策1
(3)	地域移行支援、在宅サービス等の充実	5-(3)-8	精神地域生活	主要施策2
(4)	障害のある子供に対する支援の充実	5-(4)-1～3, 5～7	療育支援	主要施策4
		5-(4)-4	相談支援	主要施策5
(5)	障害福祉サービスの質の向上等	5-(5)-1, 2	相談支援	主要施策5
		5-(5)-3, 6, 8	入所・地域	主要施策1、8
		5-(5)-4	権利擁護	主要施策3
(6)	福祉用具その他アクセシビリティの向上に資する機器の普及促進・研究開発及び身体障害者補助犬の育成等	5-(6)-2, 3	権利擁護	主要施策3
		5-(6)-4	入所・地域	主要施策1
(7)	障害福祉を支える人材の育成・確保	5-(7)-1	入所・地域	主要施策8
		5-(7)-3	精神地域生活	主要施策2
		5-(7)-3	相談支援	
6	保健・医療の推進			
(1)	精神保健・医療の適切な提供等	6-(1)-1-アイエ, 2, 3, 5, 7～9	精神地域生活	主要施策2
(2)	保健・医療の充実等	6-(1)-1-ウ	相談支援	主要施策5
(3)	保健・医療の向上に資する研究開発等の推進	6-(2)-1, 2, 4～6	入所・地域	主要施策8
(4)	保健・医療を支える人材の育成・確保	6-(4)-1～3	入所・地域	主要施策8
		6-(4)-4	相談支援	主要施策5
(5)	難病に関する保健・医療施策の推進	6-(5)-2～6	入所・地域	主要施策8
(6)	障害の原因となる疾病等の予防・治療	6-(6)-全	入所・地域	主要施策4, 8
7	行政等における配慮の充実			
(1)	行政等における配慮の充実	7-(1)-1, 2, 4	入所・地域	主要施策7, 8
(2)	選挙等における配慮等	7-(2)-全	権利擁護	主要施策3
(3)	行政機関等における配慮及び障害者理解の促進等	7-(3)-全	権利擁護	主要施策3
(4)	国家資格に関する配慮等		—	—
8	雇用・就業・経済的自立の支援			
(1)	総合的な就労支援	8-(1)-1, 3～9	就労支援	主要施策6
(2)	経済的自立の支援	8-(2)-1	入所・地域	主要施策1
		8-(2)-3	権利擁護	主要施策3
(3)	障害者雇用の促進	8-(3)-1～4	就労支援	主要施策6
(4)	障害特性に応じた就労支援及び多用な就業の機会の確保	8-(4)-全	就労支援	主要施策6
(5)	福祉的就労の底上げ	8-(5)-全	就労支援	主要施策6
9	教育の振興			
(1)	インクルーシブ教育システムの推進	9-(1)-全	療育支援	主要施策4
		9-(1)-2, 7	権利擁護	主要施策3
(2)	教育環境の整備	9-(2)-全	療育支援	主要施策4
(3)	高等教育における障害学生支援の推進	9-(3)-1～5, 7, 8	権利擁護	主要施策3
(4)	生涯を通じた多様な学習活動の充実	9-(4)-1, 4, 5	入所・地域	主要施策8
		9-(4)-2	療育支援	主要施策4
10	文化芸術活動・スポーツ等の振興			
(1)	文化芸術活動の振興、余暇・レクリエーション活動の充実に向けた社会環境の整備	10-(1)-1	療育支援	主要施策4
		10-(1)-2～6	入所・地域	主要施策8
(2)	スポーツに親しめる環境の整備、パラリンピック等競技スポーツに係る取組の推進	10-(2)-全	入所・地域	主要施策8
11	国際社会での協力・連携の推進			
(1)	国際社会に向けた情報発信の推進等		—	—
(2)	国際的枠組みとの連携の推進		—	—
(3)	政府開発援助を通じた国際協力の推進等		—	—
(4)	障害者の国際交流等の推進		—	—
おわりに	基本法や条約が目指す社会の実現に向けた今後の長期的課題			

厚生労働省告示第二百十三号、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針「第六期障害福祉計画」「第二期障害児福祉計画」							資料 7
資料頁	成果目標、活動指標、県が実施する地域生活支援事業	活動指標内容	「定めなければならない」=◎ 「定めるよう努める」=○ 「盛り込むことが望ましい」=△	令和2年 基本指針からの 新規追加項目	第六次千葉県障害者 計画数値目標及びサービス量の見込	第六次計画 主な施策 との関係	関係 専門部会
P13	一 福祉施設の入所者の地域生活への移行【成果目標】 ・令和元年度末時点の福祉施設に入所している障害者のうち、今後、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、一般住宅等に移行する者の数を見込み、その上で、令和5年度末における地域生活に移行する者の目標値を設定 当該目標の設定に当たっては、令和元年度末時点の施設入所者数の6％以上が地域生活へ移行することとする。 ・令和5年度末時点の施設入所者数を令和元年度末時点の施設入所者数から1．6％以上削減することを基本とする。		◎		・施設入所者の地域生活への移行者数	主要施策 1	入所地域
			◎		・施設入所者数	主要施策 1	入所地域
P14	二 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築【成果目標】 ・精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域における生活日数の平均を316日以上とする。 ・精神病床における1年以上長期入院患者数（65歳以上、65歳未満）		◎ ◎	○		主要施策 2	精神障害
	・令和5年度の精神病床における早期退院率（入院後3か月時点の退院率は69％以上、入院後6か月時点の退院率は86％以上、入院後1年時点の退院率は92％以上）		◎		・精神科病院の長期在院者数 ・精神科病院に入院した患者の入院後3ヶ月経過時点の退院率 ・精神科病院に入院した患者の入院後6ヶ月時点の退院率 ・精神科病院に入院した患者の入院後1年時点の退院率		
P15	三 地域生活支援拠点が有する機能の充実【成果目標】 地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制をいう。）について令和5年度末までの間、各市町村又は各圏域に1つ以上の、地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証、検討する		◎ 各市町村又は各圏域で定める		・地域生活支援拠点等の整備	主要施策 1	入所地域
P15	四 福祉施設から一般就労への移行等【成果目標】 福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、令和5年度までに一般就労に移行する者の目標値を設定する。当該目標値の設定に当たっては、令和元年度の一般就労への移行実績の1．27倍以上とすることを基本とする。 ・就労移行支援について、令和元年度の一般就労への移行実績の1．30倍以上とする。 ・就労継続支援A型について、令和元年度の一般就労への移行実績の1．26倍以上を目指す。 ・就労継続支援B型について、令和元年度の一般就労への移行実績の1．23倍以上を目指す。 ・就労移行支援事業等を通じて一般就労へ移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用する。 ・就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所を全体の7割以上とする。		◎ ◎ ◎ ◎ ◎	○ ○ ○ ○ ○	・福祉施設利用者の一般就労への移行者数	主要施策 6	就労支援
			◎	○			
			◎	○			
			◎	○			
			◎	○			
			◎	○			
P17	五 障害児支援の提供体制の整備等【成果目標】 ・児童発達支援センターを中核とした重層的な地域支援体制の構築を目指すため、令和5年度末までに児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に少なくとも1カ所以上設置することを基本とする。 ・令和5年度末までに、各都道府県において、児童発達支援センター、特別支援学校（聴覚障害）等の連携強化を図るなど、難聴児支援のための中核機能を果たす体制を確保。 ・すべての市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築 ・令和5年度末までに、主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスサービス事業所を各市町村に少なくとも1カ所以上確保。		◎ ◎ ◎ ◎	○ ○	・児童発達支援センター数	主要施策 4	療育支援
			◎	○			
			◎		・保育所等訪問支援事業所数 ・主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所数 ・主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所数		
	・令和5年度末までに、各都道府県、各圏域及び各市町村において、保健医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設けるとともに医療的ケア児等コーディネーターを配置する。		◎		・医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置数 ・コーディネーターの配置人数		
P17	六 相談支援体制の充実・強化等【成果目標】 令和5年度末までに、市町村又は圏域において、相談支援体制の充実・強化等に向けた取組の実施体制を確保する。		◎	○		主要施策 5	相談支援
P18	七 障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築【成果目標】 令和5年度末までに、都道府県や市町村において、障害福祉サービス等の質の向上を図るための取組に係る体制を構築する。		◎	○		全体	全体

資料頁	成果目標、活動指標、県が実施する地域生活支援事業	活動指標内容	「定めなければならない」=◎ 「定めるよう努める」=○ 「盛り込むことが望ましい」=△	令和2年 基本指針からの 新規追加項目	第六次千葉県障害者 計画数値目標及びサービス量の見込	第六次計画 主な施策 との関係	関係 専門部会
P47	○各年度の指定障害者支援施設の必要入所定員総数		◎			主要施策 1	入所地域
P47	○各年度の指定障害児入所施設等の必要入所定員総数		◎			主要施策 4	療育支援
P47	○指定障害福祉サービス等支援に従事する者の確保又は資質の向上 のために講ずる措置		○			全体	全体
P48	○関係機関との連携に関する事項 （一）区域ごとの指定障害福祉サービス又は指定地域相談支援及び地域生活支援 事業の提供体制の確保に係る医療機関、教育機関、公共職業安定所 その他の職業リハビリテーションの措置を実施する機関その他の関係機関 との連携に関する事項 （二）区域ごとの指定通所支援の提供体制の確保に係る医療機関、教育機関 その他の関係機関との連携に関する事項		○			全体	全体
P44	○都道府県障害福祉計画等の基本的な理念等		△			第 1 部総論	全体
P45	○区域の設定		△			第 3 部 障害福祉サービス 等の必要見込量等	全体
P47	○圏域単位を標準とした指定障害福祉サービス及び指定通所支援の見通し及び 計画的な基盤整備の方策		△			全体	全体
P48	○都道府県障害福祉計画等の期間		△			第 1 部総論	全体
P48	○都道府県障害福祉計画等の達成状況の点検及び評価		△			第 2 部 計画の推進	全体
P33	1 福祉施設から一般就労への移行等【活動指標】 ・就労移行支援事業及び就労継続支援事業（就労継続支援を行う事業をいう。 以下同じ。）の利用者の一般就労への移行 ・障害者に対する職業訓練の受講 ・福祉施設から公共職業安定所への誘導 ・福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導 ・公共職業安定所における福祉施設利用者の支援	・令和5年度において移行者数の見込 ・令和5年度において職業訓練受講者数見込 ・令和5年度において福祉施設から公共職業 安定所へ誘導する福祉施設利用者数の見込 ・令和5年度において福祉施設から障害者就 業・生活支援センターへ誘導する福祉施設利 用者数の見込 ・令和5年度において公共職業安定所の支援 を受けて就職する者の数の見込	◎ ◎ ◎ ◎ ◎		・就労移行支援事業及び就労継続支援 事業の利用者の一般就労への移行者数 ・委託訓練事業の受講者数 ・福祉施設から公共職業安定所へ誘導する 福祉施設利用者数 ・福祉施設から障害者就業・生活支援セン ターへ誘導する福祉施設利用者数 ・福祉施設利用者のうち公共職業安定所の 支援を受けて就職する者の数	主要施策 6	就労支援
P34	2 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援 ・居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	・利用者数及び量の見込	◎考え方と必要量の見込 ○見込量の確保のための方策		・利用者数及び量の見込	主要施策 1	入所地域
P34	3 生活介護、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、 就労移行支援、就労継続支援（A型）、就労継続支援（B型）、 就労定着支援、療養介護、短期入所（福祉型）、短期入所（医療型） ・生活介護 ・自立訓練（機能訓練）（規則第6条の7第1号の自立訓練（機能訓練） をいう。） ・自立訓練（生活訓練）（規則第6条の7第2号の自立訓練（生活訓練） をいう。） ・就労移行支援 ・就労継続支援（A型）（規則第六条の十第一号の就労継続支援A型 をいう。） ・就労継続支援（B型） ・就労定着支援 ・療養介護 ・短期入所（福祉型、医療型）	・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ※区域内の事業所における工賃の平均額につ いて、区域ごとの目標水準を設定することが 望ましい。 ・利用者数の見込 ・利用者数の見込 ・利用者数及び量の見込	◎考え方と必要量の見込 ○見込量の確保のための方策		・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込 ・利用者数及び量の見込	主要施策 1 主要施策 6 主要施策 4 主要施策 1	入所地域 療育支援 入所地域
P36	4 自立生活援助、共同生活援助、施設入所支援、地域生活支援拠点等 ・自立生活援助 ・共同生活援助 ・施設入所支援 ・地域生活支援拠点等	・利用者数の見込 ・利用者数の見込 ・利用者数の見込 ・設置箇所数 ・機能の充実に向けた検証及び検討の実施回 数の年間の見込数	◎考え方と必要量の見込 ○見込量の確保のための方策		・利用者数の見込 ・利用者数の見込 ・利用者数の見込	主要施策 1	入所地域

資料頁	成果目標、活動指標、県が実施する地域生活支援事業	活動指標内容	「定めなければならない」=◎ 「定めるよう努める」=○ 「盛り込むことが望ましい」=△	令和2年 基本指針からの 新規追加項目	第六次千葉県障害者 計画数値目標及びサービス量の見込	第六次計画 主な施策 との関係	関係 専門部会
P38	5 相談支援 ・計画相談支援（障害者総合支援法第5条第18項に規定する計画相談支援をいう。）	・利用者数の見込	◎考え方と必要量の見込 ○見込量の確保のための方策		・利用者数の見込	主要施策 5	相談支援
	・地域移行支援	・利用者数の見込			・利用者数の見込		
	・地域定着支援	・利用者数の見込					
P38	6 障害児通所支援、障害児入所支援、障害児相談支援等 ・児童発達支援	・利用児童数及び量の見込	◎考え方と必要量の見込 ○見込量の確保のための方策		・利用児童数及び量の見込	主要施策 4	療育支援
	・医療型児童発達支援（児童福祉法第6条の2の2第3項に規定する医療型児童発達支援をいう。）	・利用児童数及び量の見込			・利用児童数及び量の見込		
	・放課後等デイサービス	・利用児童数及び量の見込					
	・保育所等訪問支援	・利用児童数及び量の見込			・利用児童数及び量の見込		
	・居宅訪問型児童発達支援	・利用児童数及び量の見込			・利用児童数及び量の見込		
	・福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設	・利用児童数の見込			・利用児童数の見込		
	・障害児相談支援	・利用児童数の見込			・利用児童数の見込		
	・医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	・必要となる配置人員の見込			・必要となる配置人員の見込		
P39	7 発達障害者等に対する支援 ・発達障害者支援地域協議会の開催	・必要な開催回数の見込	◎		・必要な開催回数の見込	主要施策 5	相談支援
	・発達障害者支援センターによる相談支援	・相談件数の見込			・相談件数の見込		
	・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言	・助言件数の見込			・助言件数の見込		
	・発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	・必要な研修、啓発件数の見込			・必要な研修、啓発件数の見込		
	・ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	・受講者数の見込			○		
	・ペアレントメンターの人数	・ペアレントメンターの人数の見込			○		
	・ピアサポートの活動への参加人数	・数の見込			○		
P40	8 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ・精神障害者の地域移行支援	・利用者数の見込	◎			主要施策 2	精神障害
	・精神障害者の地域定着支援	・利用者数の見込			○		
	・精神障害者の共同生活援助	・利用者数の見込			○		
	・精神障害者の自立生活援助	・利用者数の見込			○		
	・精神病床における退院患者の退院後の行き先	・行き先別の退院患者数の見込			○		
P42	10 障害福祉サービスの質を向上させるための取組 ・都道府県が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有する体制の有無及びそれに基づく共有回数	・共有する体制の有無及びその共有回数の見込	◎		○	全体	全体
P46	○令和5年度末の地域の精神保健医療福祉体制の基盤整備量（利用者数）		◎			主要施策 2	精神障害
P47	県の地域生活支援事業の種類ごとの実施に関する事項 ①実施する事業の内容		◎				
	②各年度における事業の種類ごとの実施に関する考え方及び量の見込み						
	③各事業の見込量の確保のための方策						
	④その他実施に必要な事項						
	○必須事業 専門性の高い相談支援事業 （1）発達障害者支援センター運営事業						
	（2）高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業						
	（3）障害児等療育支援事業						
	（4）障害者就業・生活支援センター事業						
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業						
	（1）手話通訳者・要約筆記者養成研修事業						
	（2）盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業						
	（3）失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業						

資料頁	成果目標、活動指標、県が実施する地域生活支援事業	活動指標内容	「定めなければならない」=◎ 「定めるよう努める」=○ 「盛り込むことが望ましい」=△	令和２年 基本指針からの 新規追加項目	第六次千葉県障害者 計画数値目標及びサービス量の見込	第六次計画 主な施策 との関係	関係 専門部会
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業						
	（１）手話通訳者・要約筆記者派遣事業						
	（２）盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業						
	（３）失語症者向け意思疎通支援者派遣事業						
	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互の連絡調整事業						
	広域的な支援事業						
	（１）都道府県相談支援体制整備事業						
	（２）精神障害者地域生活支援広域調整等事業						
	（３）発達障害者支援地域協議会による体制整備事業						
	○任意事業						
	サービス・相談支援者、指導者育成事業						
	（１）障害支援区分認定調査員等研修事業						
	（２）相談支援従事者等研修事業						
	（３）サービス管理責任者研修事業						
	（４）居宅介護従事者等養成研修事業						
	（５）身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業						
	（６）音声機能障害者発声訓練指導者養成事業						
	（７）精神障害関係従事者養成研修事業						
	（８）精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業						
	（９）その他サービス・相談支援者、指導者育成事業						
	日常生活支援						
	（１）福祉ホームの運営						
	（２）オストメイト（人工肛門、人工膀胱造設者）社会適応訓練						
	（３）音声機能障害者発声訓練						
	（４）児童発達支援センター等の機能強化等						
	（５）矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進						
	（６）医療型短期入所事業所開設支援						
	（７）障害者の地域生活の推進に向けた体制強化支援事業						
	社会参加支援						
	（１）手話通訳者設置						
	（２）字幕入り映像ライブラリーの提供						
	（３）点字・声の広報等発行						
	（４）点字による即時情報ネットワーク						
	（５）都道府県障害者社会参加推進センター運営						
	（６）奉仕員養成研修						
	（７）レクリエーション活動等支援						
	（８）芸術文化活動振興						
	（９）サービス提供者情報提供等						
	（１０）障害者自立（いきいき）支援機器普及アンテナ事業						
	（１１）企業ＣＳＲ連携促進						
	就業・就労支援						
	（１）盲人ホームの運営						
	（２）重度障害者在宅就労促進（バーチャル工房支援）						
	（３）一般就労移行等促進						
	（４）障害者就業・生活支援センター体制強化等						
	重度障害者に係る市町村特別支援						